



Aflac Incorporated は 2014 年度第 1 四半期の業績を発表

2014 年度第 2 四半期現金配当を宣言

2014 年度の1株当たり事業利益成長目標を確認

ジョージア州、コロンバス - 2014 年 4 月 29 日

Aflac Incorporated (以下、「当社」)は本日、2014 年度第 1 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、円安ドル高を反映して、前年同期の 62 億ドルから 9.1%減少し、56 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 8 億 9,200 万ドル(希薄化後 1 株当たり 1.90ドル)から 7 億 3,200 万ドル(同 1.60ドル)となりました。

前年同期の当期純利益には1億 200 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.21ドル)の税引後資産運用実現益(実現損とのネット)が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、3,600 万ドル(同 0.08 ドル)の税引後資産運用実現損(実現益とのネット)が含まれていました。当四半期の有価証券取引による税引後資産運用実現益は 2,700 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.06 ドル)でした。当四半期の税引後ベースの減損額は 200 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.01ドル)でした。当四半期の日本社の一部のドル建て投資に関連するヘッジ費用は、税引後ベースで 600 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.01ドル)でした。当四半期のその他のデリバティブ及びヘッジ活動による税引後資産運用実現損(実現益とのネット)は 5,500 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.12 ドル)でした。これらに加えて、当期純利益には、その他及び非経常的損益からの 600 万ドル(希薄化後 1 株当たり 0.01ドル)の損が含まれています。

当社は、当社事業に収益をもたらす諸要素について理解するために、事業利益(米国会計基準 GAAP 外の指標)の分析が極めて重要であると考えています。事業利益とは、有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じた資産運用実現損益ならびにその他及び非経常的損益を除外し、社債等に関連した支払金利を含む、当社事業から得られる利益です。当社のデリバティブ活動には、主として通貨スワップ、金利スワップ、連結変動持分事業体におけるクレジット・デフォルト・スワップ、一部の優先社債及び当社の劣後社債に関連する通貨スワップ、日本社の運用ポートフォリオとして投資している米ドル建て有価証券に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替先物取引や金利リスクのヘッジを目的とした金利スワプション、及び将来の円建ての予測キャッシュフローの一部をヘッジするための為替先物取引と通貨オプションが含まれます。有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じる資産運用実現損益ならびにその他及び非経常的損益は、全般的な経済情勢など外部環境が大きく影響すること、あるいは当社の保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連するものであることから、当社保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していないため、当社では、保険事業の財務業績を評価するにあたっては事業利益を用いています。

さらに、アフラックの事業全体に占める日本社の割合が非常に大きいため、日本の機能通貨である円から米ドルへの換算が事業利益に与える影響を理解することも同様に重要であると考えています。当社は、日本社の損益計算書の作成にあたっては、当該期間の平均円/ドル為替レートを、また貸借対照表の作成にあたっては、期末の円/ドル為替レートを、それぞれ使用していますが、日本社のドル建て投資プログラムを含む一部の取引を除いて、実際に円貨をドル貨に換金することはありません。したがって、当社は、外貨の換算は財務諸表作成の目的に利用するものであって、当社や株主に対して実際に経済的な意味を持つものではないと考えています。また、為替変動によっては当社事業の成長率が歪められてしまうため、当社は、財務諸表を使って当社事業を評価する場合、為替変動の影響を除外すべきであると考えています。本リリースの最後に、為替変動の影響を含めた場合とそれを除外した場合の主な業績数値の比較表を掲載していますので、ご参照ください。

当四半期の平均円／ドル為替レートは、昨年同期の92.59円から9.8%円安ドル高の102.70円となりました。当四半期の事業利益は、前年同期の7億9,000万ドルから、7億7,400万ドルとなりました。希薄化後1株当たり事業利益は前年同期の1.69ドルと同額でした。為替レートが円安ドル高に推移したことで、当四半期の希薄化後1株当たり事業利益は、0.10ドル減少しました。円安ドル高の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益は、5.9%増加しました。

運用資産及び現金・預金合計は、2013年12月31日現在が1,085億ドルであったのに対して、2014年3月31日現在では1,105億ドルとなりました。

当四半期、当社は約4億1,500万ドル相当(およそ650万株)の自己株式を取得しました。2014年3月31日現在、当社の自己株式取得承認枠は、4,270万株となっています。

株主持分は、2013年12月31日現在が146億ドル(1株当たり31.82ドル)であったのに対し、2014年3月31日現在では157億ドル(1株当たり34.53ドル)でした。株主持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現損益(ネット)は、2013年12月31日現在が10億ドルの益であったのに対して、2014年3月31日現在では19億ドルの益でした。当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年換算で19.3%でした。事業ベース(当期純利益に含まれる資産運用実現損益(ネット)及び株主持分に含まれる運用資産及びデリバティブの未実現損益を除く)で見ると、当四半期における平均株主持分に対する利益率は、年換算で22.7%でした。また、円安ドル高の影響を除くと、26.0%でした。

日本社

当四半期、円ベースで見ると、保険料収入は1.4%増加しました。投資収益(ネット)は9.4%増加しました。当四半期の日本社の投資収益の約45%がドル建てであったことから、日本社の円ベースの投資収益の伸びは、円安ドル高の影響によって押し上

げられました。前年同期は投資収益の 40%がドル建てでした。当四半期の日本社の収益合計は前年同期に比べて 2.2%増加しました。当四半期の税引前事業利益率は、前年同期の 21.5%から 22.0%へと上昇しました。円ベースの税引前事業利益は報告ベースで 4.6%増加しました。為替変動の影響を除けば、1.5%の増加でした。

当四半期の日本社のドルベースでの成長率は、円安ドル高の影響により、押し下げられました。当四半期の保険料収入は 8.8%減少し、36 億ドルとなりました。投資収益(ネット)は 1.7%減少し、6 億 6,300 万ドルとなりました。収益合計は 8.1%減少し、42 億ドルに、税引前事業利益は 5.7%減少し、9 億 3,300 万ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料は 48.7%減の 276 億円(2 億 6,800 万ドル)となりました。がん保険と医療保険を含む第三分野商品の販売は、1.8%増加しました。予想通り、当四半期には第一分野保険である「WAYS」の販売が大幅に減少したため、金融機関窓販は 63.7%減少しました。

米国社

当四半期の米国社の保険料収入は 1.1%増加し、13 億ドルに、投資収益(ネット)は 2.5%増加して 1 億 6,100 万ドルとなりました。収益合計は 1.2%増の 15 億ドルとなりました。税引前事業利益率は、保険金給付金比率と事業費率の改善を反映し、前年同期の 19.5%から 20.8%に上昇しました。当四半期の税引前事業利益は 7.9%増の 3 億 300 万ドルとなりました。

当四半期の米国社の新契約年換算保険料は、4.4%減少し、3 億 1,800 万ドルとなりました。また、当四半期の継続率は 73.8%で、前年同期は 74.7%でした。

現金配当

取締役会は、2014 年度第 2 四半期支払いの現金配当を宣言し、1 株当たり 0.37 ドルとしました。この現金配当は、2014 年 5 月 21 日の市場終了時点の登録株主に対し、

2014年6月2日に支払われます。

今後の見通し

当四半期の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「当四半期の全般的な財務業績については、喜ばしく思っています。当社において最大の利益貢献をしている日本社は、当四半期、堅調な財務業績を挙げました。予想されていた通り、日本社の新契約年換算保険料合計は、当四半期において大幅に減少しました。これは、金利の低下によって2013年4月に行われた保険料率引き上げを前に、前年同期の第一分野商品の販売が著増したことにより、前年対比が困難となっているためです。日本社の第三分野商品の販売は、予想を下回ったものの、継続的に販売網を拡充していることから、長期的な成長については、潜在力があるものと考えています。こうした状況ですので、当社は日本社の第三分野商品の販売が、年間では2%から7%の間で成長するものと、引き続き期待しています。」

「財務的な観点からは、米国社は当四半期も良好な実績を挙げましたが、販売成長については残念に思っています。しかしながら、これまで取り組んできた、代理店開発、教育研修、口座維持及び業績管理を中心とした販売諸施策の成果が出ているものと見ています。医療制度改革の実行についての不確実性は、多くの企業や顧客に対して、医療保障についての選択を先送りさせていますが、当社の商品に対するニーズはこれまでと変わりなく強いものと当社は確信しています。また、全ての規模の企業の雇用主に対してアクセスできるよう販売網の拡充に注力を続けるとともに、当社は、変化を続ける医療環境の下で、当社のブランド力と魅力的な商品群を活用する機会を追求して行きます。」

「当四半期の資産運用全般については、特に日米で低金利環境が続いていたことに鑑みて、満足の行くものでした。投資に際して、当社はまず、ご契約者に対する責務を全うするよう、当社を位置づけます。次に、株主配分を確かなものにするよう注力

するとともに、全体的な収益を向上させるための投資戦略を追求します。このような目的に適合するという確信のもとに、当四半期、当社は米ドル建ての有価証券に投資しました。当社の資本ポジションや現在の市場動向の下で、資産の分散と高い信用力を確保しつつ、当社の資産配分プログラムに全般的に沿うことができたこと、及び投資収益の改善に向けた戦略を実行することができたことを喜ばしく思っています。」

「当社は、ご契約者と社債保有者の皆様のために、強固な自己資本比率を維持することを引き続きコミットしています。当四半期の米国法定会計基準の財務諸表はまだ完成していませんが、当四半期末の当社のリスク調整後自己資本比率(RBC比率)は775%を超えているものと推計しています。また、日本社のソルベンシー・マージン比率については、750%を超えているものと見ています。このような自己資本比率の高さを背景とし、従前約1,000億円と申し上げていた利益送金については、約1,270億円を考えており、これにより、2014年に予定している8億ドルから10億ドルの自社株式取得計画がより確かなものとなります。」

「繰り返しになりますが、2014年度の目標は、為替変動の影響を除いて、希薄化後1株当たり事業利益を2%から5%増加させることです。当四半期については、この年間目標値を上回る実績を挙げたことを喜ばしく思います。しかしながら、昨年この目標を設定した際にお話したことですが、2014年度の1株当たり事業利益は、自己株式の取得の増加により、恩恵を受ける一方で、同時に、いくつかの向い風に直面することになります。年度が進むにつれ、当四半期に比べて、より多くの経費とより高い保険金給付金比率が予想されます。この利益目標を達成したとし、2014年の平均為替レートが1ドル100円から105円の間であった場合、2014年度の希薄化後1株当たり事業利益は、6.06ドルから6.40ドルの間になる見込みです。2014年第2四半期については、同じ為替レート的前提を置くと、希薄化後1株当たり事業利益は1.54ドルから1.68ドルの間になる見込みです。当社は世界で最良の2つの市場で良いポジションにあるものと、引き続き確信しています。」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に現金を迅速にお支払いします。60 年近くにわたって、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国では職域における任意加入保険販売 No.1 の会社で、日本では個人保険の保有契約件数で第 1 位の生命保険会社です。世界で 5,000 万人以上の方が当社の個人及び団体保険に加入しています。『Ethisphere』誌は 8 年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」に選出しています。また、2014 年、『フォーチュン』誌は当社を 16 年連続で「全米で最も働きがいのある企業 100 社」に選出するとともに、13 回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」にも選出、当社を生命保険及び医療保険分野で第 1 位にランクしました。Aflac Incorporated はフォーチュン 500 社に入っており、ティッカー・シンボル AFLF としてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社に関するさらに詳しい情報は aflac.com 又は espanol.aflac.com をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料 (FAB Supplement)、金融セクターにおける全運用資産の一覧表、永久証券及びユーロ圏周辺国向けの保有有価証券におけるサブリン債及び金融機関債への投資の一覧表は、aflac.com 「Investors」ページから入手可能です。

当社は当四半期業績報告の電話会議の様様を 2014 年 4 月 30 日 (水曜日) 午前 9 時 00 分 (米国東部夏時間) に aflac.com 「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated およびその子会社連結損益計算書(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数および1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	2014年	2013年	増減率
収益合計	5,640	6,208	-9.1%
保険金給付金	3,220	3,521	-8.6%
新契約費及び事業費合計	1,316	1,326	-0.7%
税引前当期純利益	1,104	1,361	-18.9%
法人税等	372	469	
当期純利益	732	892	-18.0%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.61	1.91	-15.7%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.60	1.90	-15.8%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	454,731	466,462	-2.5%
希薄化後	457,699	469,124	-2.4%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.37	0.35	5.7%

Aflac Incorporated およびその子会社連結貸借対照表(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

3月31日現在:

	2014年	2013年	増減率
資産:			
運用資産および現金・預金	110,493	107,400	2.9%
繰延新契約費	8,965	9,210	-2.7%
その他の資産	3,834	3,928	-2.4%
資産合計	123,292	120,538	2.3%
負債および株主持分:			
保険契約準備金	92,890	92,951	-0.1%
社債等	4,913	4,283	14.7%
その他の負債	9,813	7,769	26.3%
株主持分	15,676	15,535	0.9%
負債および株主持分合計	123,292	120,538	2.3%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	454,028	466,025	-2.6%

事業利益と当期純利益の調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	2014年	2013年	増減率
事業利益	774	790	-2.0%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	25	42	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-6	-3	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	-55	63	
その他及び非経常的(損)益	-6	-	
当期純利益	732	892	-18.0%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.69	1.69	-%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	0.05	0.08	
外貨建投資に関連するヘッジ費用	-0.01	-0.01	
その他のデリバティブおよびヘッジ活動の影響	-0.12	0.14	
その他及び非経常的(損)益	-0.01	-	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.60	1.90	-15.8%

為替変動の業績への影響¹
(主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2014年3月31日に終了した3ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く²
保険料収入	-6.4%	1.2%
投資収益(ネット)	-0.7%	4.0%
保険金給付金および事業費合計	-6.4%	1.1%
事業利益	-2.0%	4.0%
希薄化後1株当たり事業利益	-	5.9%

¹数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

2014年1株当たり事業利益予想

<u>円/ドル平均為替レート</u>	<u>1株当たり年間事業利益</u>	<u>対2013年増加率</u>	<u>為替の影響</u>
95	\$6.40 - \$6.58	3.6% - 6.5%	\$ 0.09
97.54*	\$6.31 - \$6.49	2.1% - 5.0%	\$ -
100	\$6.22 - \$6.40	0.6% - 3.6%	\$ -0.09
105	\$6.06 - \$6.24	-1.9% - 1.0%	\$ -0.25
110	\$5.91 - \$6.09	-4.4% - -1.5%	\$ -0.40

*実際の2013年の年間加重平均為替レート

予測情報について

1995年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けています。規定によれば、その記述が将来予測に関する記述（forward-looking statement）として特定され、将来予測に関する記述に含まれる内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供しよう奨励しています。当社は、この規定を活用したいと考えています。本書には、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載しています。こうした将来の見通しは、本書の中、あるいはアナリストと当社役員との議論、米国証券取引委員会（SEC）に提出された文書の記述に含まれています。

将来予測に関する記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績及びその他の進展事項に関するものです。更に、将来予測に関する情報は、さまざまな仮定や、リスク、不確定要素から影響を受けます。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に将来予測に関する記述です。当社は、将来予測に関する記述について、最新情報を提供する義務を負いません。

当社が時々言及している事項のほかに、将来予測に関する記述と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりです。

- ・世界資本市場及び経済の困難な状況
- ・金融市場の安定化を目指す政府の行動
- ・当社の投資先の債務不履行及び格付けの引き下げ
- ・金融機関の減損
- ・当社保有の永久証券に関連する信用及びその他のリスク
- ・運用資産の評価に適用される判断
- ・運用資産に係る減損金額の決定における重要な評価判断
- ・当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性
- ・特定の単一の発行体又はセクターに対する運用資産の集中
- ・日本に対する事業の集中
- ・デリバティブ活動の増加
- ・保険業界における継続的な変化
- ・重要な金融及び資本市場リスクに対するエクスポージャー
- ・為替相場の変動
- ・運用利回りの大幅な変動
- ・保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定及び実績の乖離

- ・ 子会社が当社に配当金を支払う能力
- ・ 法律及び政府当局による規制の変化
- ・ 優秀な募集人及び社員を引きつけ、維持する能力
- ・ 当社の財務力及び発行体格付けの引き下げ
- ・ 情報システムの開発・改善を継続する能力
- ・ 電気通信、情報技術及びその他の業務システムにおける障害、あるいはそのようなシステムに収録されているセンシティブなデータに関する安全性、機密性又はプライバシーの維持の失敗
- ・ 米国及び（又は）日本の会計基準の変更
- ・ 患者のプライバシー及び情報セキュリティに対する制約の不順守
- ・ 訴訟の内容及び結果
- ・ 主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- ・ 伝染病、パンデミック、竜巻、ハリケーン、地震、津波、テロ行為を含む大惨事及びそれに付随して起こる被害
- ・ 内部統制やコーポレート・ガバナンスのポリシー及び手続きの失敗